資料2

第2期 北海道Society5.0推進計画
骨子案

令和8年(2026年)〇月

北海道

北海道 Society 5.0

目 次

はじめに

1 策定趣旨 02
2 位置付け 02
3 推進期間 02

第1章 本道を取り巻く情勢

1 直面する課題と情勢変化 03
（1）人口減少と少子高齢化の急速な進行
（2）強靭な北海道づくり
（3）地球温暖化の深刻化
（4）経済・社会情勢の変化
2 国の動向 05
（1）Society5.0の推進
（2）社会全体のデジタル化
（3）行政のデジタル化
（4）AI政策の推進

第2章 北海道Society5.0の実現に向けた基本的な方針

1 基本理念 07
2 取組方針 07

第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

1 暮らし
2 産業
3 行政
4 データの利活用
5 基盤整備

第4章 計画の推進

1 推進体制
2 道の役割
3 進捗管理
4 成果指標（KPI）

■ 参考資料

・用語解説
・策定経過
・北海道Society5.0構想
・第1期北海道Society5.0推進計画 *など想定*

※ 参考資料へリンクする二次元コードを掲載

はじめに

1 策定趣旨

- 道では、2021年3月、北海道Society5.0構想※1に掲げる概ね10年後（2030年頃）の未来社会「北海道Society5.0」の実現に向け、2025年度までの5年間を推進期間とする北海道Society5.0推進計画を策定。
- 「❶ 暮らし」、「❷ 産業」、「❸ 行政」の3分野を基軸とし、各分野にまたがる横断的な視点としての「❹ データの利活用」、そしてそれらを支える「❺ 基盤整備」の2分野を加えた5つを施策の柱として、取組を展開。
- 第1期計画の推進期間が2025年度で終了することから、AIの急速な進展や不安定な国際情勢を背景とする経済安全保障強化への要請、脱炭素に向けた動きの加速化とそれに資するデジタル技術への要請の強まりといった経済・社会情勢の変化を踏まえつつ、北海道Society5.0の実現に向けた取組を加速させるため、今後5年間の第2期計画を策定。

2 位置付け

- **北海道Society5.0の実現に向けた北海道全体の指針**
- **北海道総合計画の重点戦略計画※2**
- **官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画※3**

3 推進期間

5年間 〔2026年度～2030年度〕

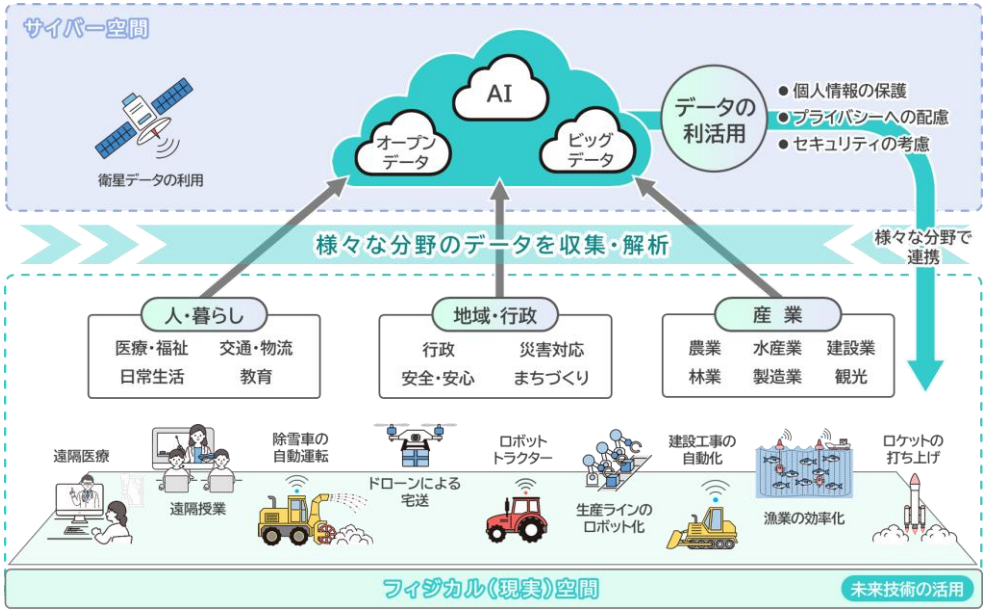


図 北海道Society5.0のイメージ

※1 2019年度末に北海道Society5.0懇談会により策定、2020年に知事に提言。 ※2 特定分野別計画として策定後、2021年度に「重点戦略計画」へ格上げ。 ※3 都道府県に、特定事項について規定することを義務付けた法定計画。

第1章 本道を取り巻く情勢

1 直面する課題と情勢変化

(1) 人口減少と少子高齢化の急速な進行

- 本道の総人口は、1997年の約570万人をピークに全国を上回るスピードで減少。2023年には、ピーク時と比べて約47万人少ない約523万人。
- 幅広い職種で人手不足や後継者不足が進行。
- AI、ロボット等を活用した労働力不足の解消、MaaSによる地域交通の確保といった未来技術の活用に期待。

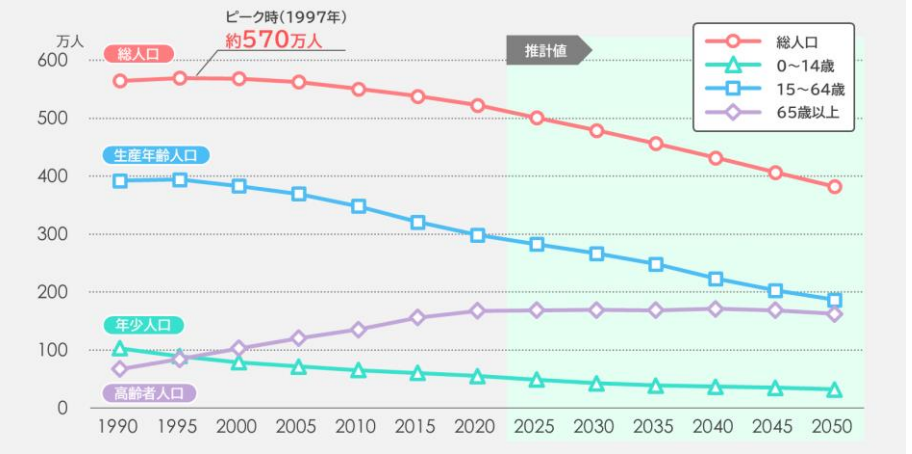


図 北海道の年齢3区分別人口の推計

出典:総務省「国勢調査(2015年と2020年は不詳補完値)」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口(令和5年推計)」

(2) 強靱な北海道づくり

- 近年、頻発化・激甚化する自然災害により、人的被害や一次産業、公共交通機関等への被害が発生。
- 今後、高い確率で発生が想定される日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を始めとする大規模自然災害のリスクに備え、道民の生命・財産を守る強靱な北海道づくりが急務。
- 災害に強い情報通信基盤の整備や、センシング技術を活用した被害軽減のための取組等が必要。

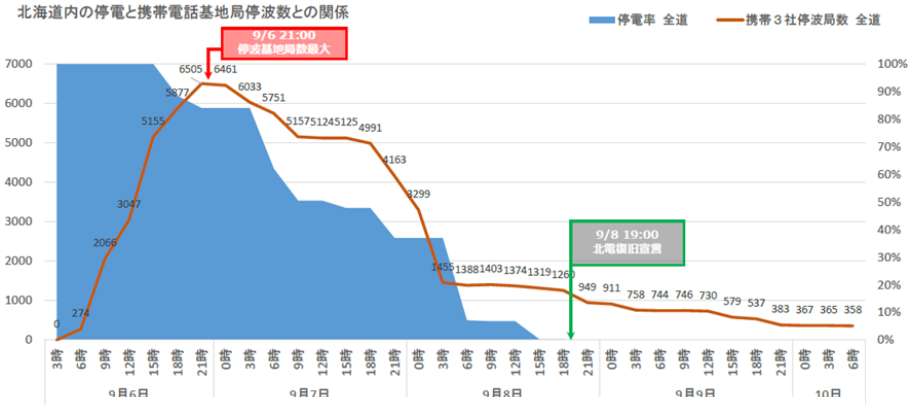


図 胆振東部地震における携帯電話サービスの被災状況

出典:総務省「平成30年北海道胆振東部地震による被害状況」、経済産業省「北海道胆振地方中東部を震源とする地震の被害・対応状況」」

第1章 本道を取り巻く情勢

1 直面する課題と情勢変化

(3) 地球温暖化の深刻化

- 地球温暖化は、地球規模の気候変動をもたらしており、各地での記録的な猛暑や集中豪雨による河川の氾濫や土砂崩れの発生などにより、本道の基幹産業である農林水産業から人々の生活面まで、様々な影響を及ぼすと予測。
- 温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」と併せ、被害を回避・軽減する「適応」の取組を進めていくことが重要。
- 「緩和」としては、AIを活用した電力調達を最適化するためのシステム開発など、「適応」としては、AI分析による高精度な気候変動の将来予測の実現などに期待。

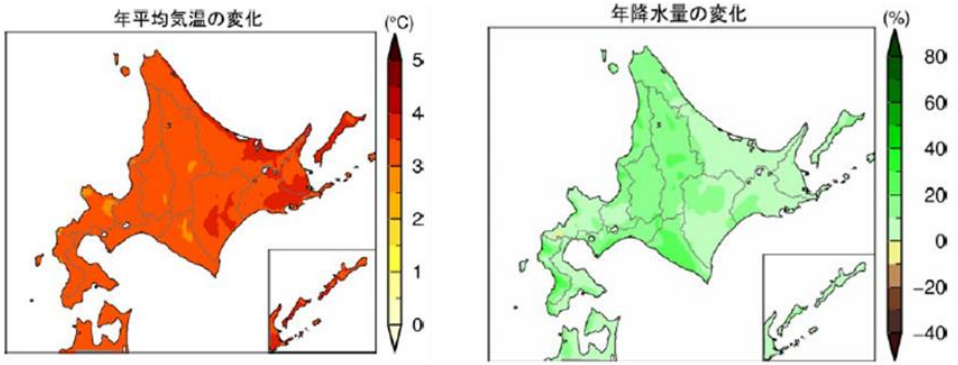


図 北海道の年平均気温及び降水量の変化(20世紀末と21世紀末の差)

出典:札幌管区気象台「これまでの120年とこれからの予測 北海道の気候変化【第2版】」

(4) 経済・社会情勢の変化

- 生成AIを始めとするAI技術が急速に進展。一方、サイバーセキュリティ上のリスクが深刻化。
- 不安定な国際情勢を背景に、経済安全保障を強化するよう要請。
- 脱炭素に向けた動きが加速する中、それに資するデジタル技術に一層期待。

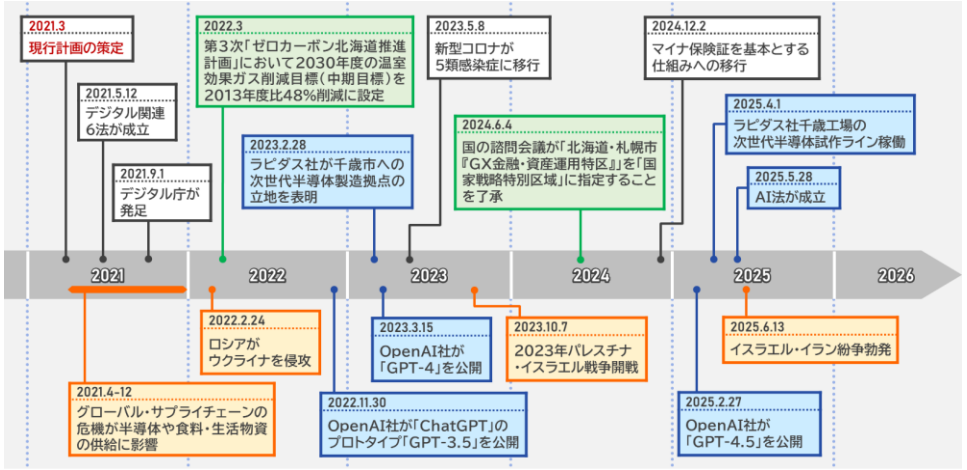


図 第1期計画策定後の経済・社会情勢の変化

出典:北海道経済部調べ

第1章 本道を取り巻く情勢

2 国の動向

(1) Society5.0の推進

第5期科学技基本計画（2016年1月策定）	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2019年12月20日閣議決定）	デジタル改革関連6法（2021年9月1日施行）	地方創生2.0基本構想（2025年6月13日閣議決定）
日本が目指すべき未来社会の姿として「Society5.0」提唱	地域におけるSociety5.0の推進を重要な柱に	● デジタル改革に取り組む基本理念を制定 ● デジタル庁を設置	● 新時代のインフラを整備 ● AI・デジタルなどの新技術を徹底活用

(2) 社会全体のデジタル化

デジタル社会形成基本法（2021年9月1日施行）

「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル社会」を実現するための基本的な枠組みと方向性を規定

▶

デジタル社会の実現に向けた重点計画（2021年12月24日閣議決定）

あらゆる分野でデジタル技術を活用し、社会全体をアップデートするための具体的な施策を規定

(3) 行政のデジタル化

デジタル手続法（2019年12月16日施行） ➡ 次の3つを基本原則とし、国におけるオンライン化は原則実施、自治体は努力義務化

デジタルファースト	ワンスオンリー	コネクテッド・ワンストップ
個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結	一度提出した情報は二度目の提出が不要	民間サービスを含めた複数の手続・サービスをワンストップで実現

▶

デジタル・ガバメント実行計画（2019年12月策定）

行政のデジタル化を推進するための具体的な取組を規定

(4) AI政策の推進

AI・半導体産業基盤強化フレーム（2024年12月策定）	GX2040ビジョン（2025年2月策定）	AI法成立（2025年5月成立）	ワット・ビット連携官民懇談会（2025年6月設置）
生成AIの社会実装に向け、ハード（半導体・データセンター）とソフト（生成AI）が相互円滑に機能するエコシステムを国に構築	脱炭素電源の近隣に利活用拠点を集積（例示：北海道・東北・九州） ※エネルギー政策と産業政策の一体的推進	AIの研究開発や活用の推進に関する施策のほか、戦略本部の設置や基本計画の策定などを規定 ※AI基本計画は2025年内策定予定	AI活用を通じたDXの加速による、成長と脱炭素の同時実現に向け、電力・通信インフラを効率的かつ効果的に整備

第1章 本道を取り巻く情勢

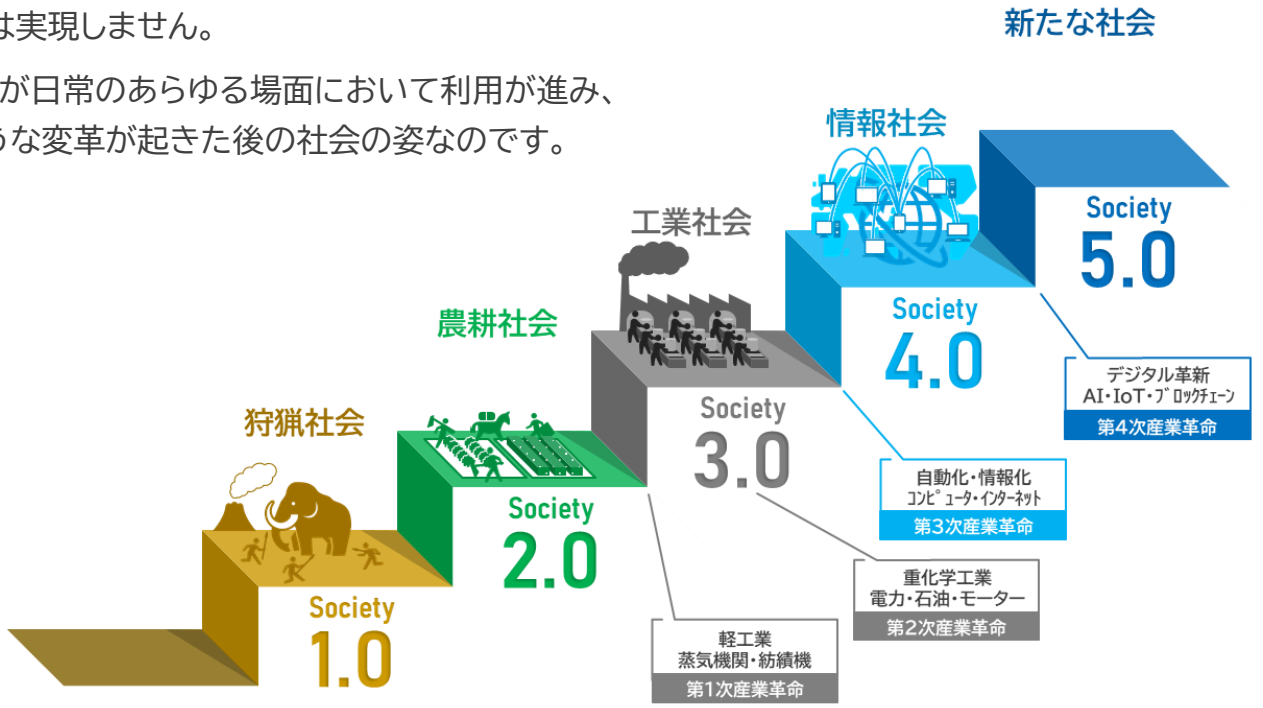
Society5.0とは？

国が2016年に策定した「第5期科学技術基本計画」において初めて提唱された、目指すべき未来社会の姿。「狩猟社会」、「農耕社会」、「工業社会」、「情報社会」に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間と実空間を高度に融合させることにより、経済的発展と社会的課題の解決を両立する「人間中心の社会」とされています。

暮らしや産業などといった実空間とインターネット上のサイバー空間との間で様々な大量のデータが循環して、相互に作用し、これを活用した様々なサービスが提供され、人々の生活に浸透し恩恵をもたらす、データを活用して実現する「超スマート社会」です。

現在、ICTやAI、ロボットなどの未来技術を活用した取組が全国各地で進められていますが、それらの取組だけでは「Society5.0」は実現しません。

「Society5.0」とは、こうした未来技術が日常のあらゆる場面において利用が進み、社会の風景そのものが大きく変わるような変革が起きた後の社会の姿なのです。



第2章 北海道Society5.0の実現に向けた基本的な方針

1 基本理念

未来技術を活用した活力にあふれる北海道

IoTやビッグデータ、AIなどの
未来技術の活用の更なる推進

- 本道が抱える様々な課題を解決
- 大規模自然災害の頻発化といった不測の事態にも揺るがない本道の強靭化
- 産業競争力の抜本的な強化や地域社会の活性化、より質の高い暮らしの実現

2 取組方針

5つの施策の柱（❶～❺）

❹ データの利活用 ― データの共有と活用の仕組みづくり ―

オープンデータの推進、データ利活用

❶ 暮らし	❷ 産業	❸ 行政
未来技術を活用して将来にわたり安全・安心で豊かな生活を実現	未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造	未来技術の活用を前提とした仕組みづくり
医療・福祉、教育、交通・物流、地域生活、環境・エネルギー 等	農林水産業、地場産業、観光振興、研究開発、社会資本整備 等	利用者視点のデジタル化、マイナンバー制度 等

❺ 基盤整備 ― 未来技術を支える社会的・人的基盤の整備 ―

情報通信基盤の整備、セキュリティ対策、デジタル人材育成・確保

あらゆる場面で脱炭素化も意識

ZERO CARBON HOKKAIDO

第2章 北海道Society5.0の実現に向けた基本的な方針

図 「北海道Society5.0」の概念図

第3章 北海道Society5.0の実現に向けた施策

1 暮らし ― 未来技術を活用して将来にわたり安全・安心で豊かな生活の実現

(1) 医療・福祉 ～安心で質の高い医療・福祉サービスの強化

めざす未来社会の姿

- 住み慣れた地域で誰もが質の高い医療を受けることが可能。
- ウエアラブル端末によるバイタルデータや画像データを活用した健康管理システムが構築。
- AIを活用した健康相談が普及し、健康寿命が延伸。
- ロボット技術や様々なセンサーから得られるデータ活用が進み、効率的で質の高い介護や労働環境の改善が実現。

主な施策

- 地域の医療機関における遠隔医療システムの導入や診療支援を行う医療機関に対する支援
- ICTを活用して医療機関や介護事業所が診療情報等を共有するネットワーク構築・導入に向けた体制整備に対する支援
- e-ラーニングやVR、ARなどの拡張現実を活用した看護職員の復職支援
- 介護サービス事業所等に対する介護ロボット機器・ICT機器の導入補助や介護ロボットの無償貸与

記載イメージ

第4章 計画の推進

1 推進体制

北海道Society5.0の実現のためには、行政機関、企業・団体、大学等研究機関、道民が、それぞれに期待される役割を果たし、連携・協働して取り組むことが重要との考えの下、創造力にあふれ、道民視点に立った施策をオール北海道で推進するための産学官の連携基盤として北海道Society5.0推進会議を設置。

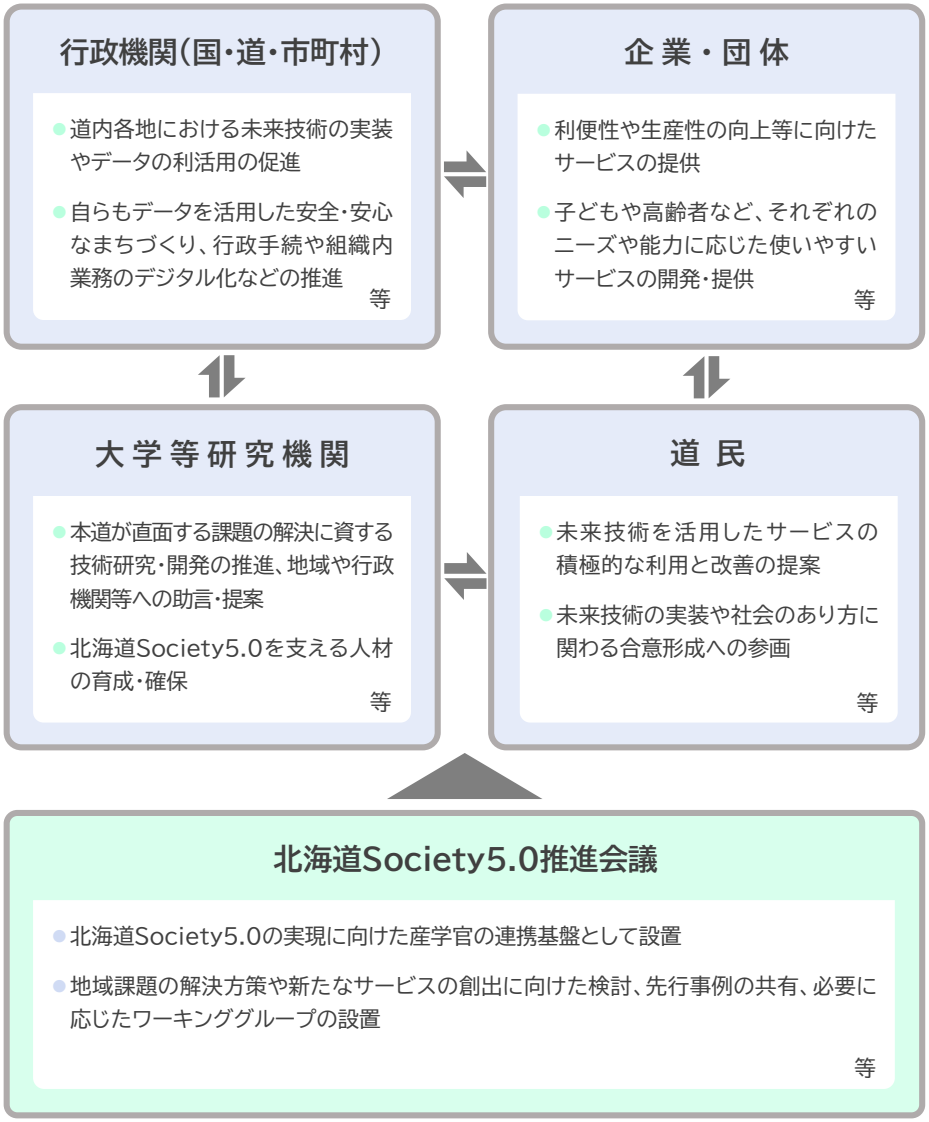


図　推進体制のイメージ

2 道の役割

道は、計画の推進における中心的な役割を担い、次の取組を実施。

- 様々な場面で未来技術を活用した取組を自ら積極的に推進。
- 市町村と未来技術を有する企業・団体とのマッチングを支援し、地域課題の解決を促進。
- 道内におけるオープンデータ化とデータの利活用を一層促進。
- 未来技術実装の障壁となる規制等の見直しや本道の実情に応じた必要な支援策等を国に要望。

第4章 計画の推進

3 進捗管理

- 計画の推進に当たっては、計画に基づく施策の進捗状況を毎年度把握し、点検・評価を行い、その結果を公表。
- 技術の進展や創造、経済・社会情勢の変化などを踏まえ、必要に応じた計画内容の改定や推進期間の見直しを実施。

4 成果指標（KPI）

検討中

参考資料へリンクする二次元コードを掲載

・用語解説
・策定経過
・北海道Society5.0構想
・第1期北海道Society5.0推進計画

など

SDGsの推進について

「北海道Society5.0」の実現に向けた取組は、未来技術を最大限活用して、道民の誰もが便利で豊かに暮らすことができる社会、また、最先端技術を活用して生産性の向上や安全・安心で活力ある地域社会、さらにはデータを活用することで、環境にも優しい、効率的な社会システムを実現しようとするものであり、SDGsの達成にも大きく貢献するものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

第2期 北海道Society5.0推進計画

令和8年(2026年)〇月発行

編集・発行 北海道経済部AI・DX推進局DX推進課

〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目